



NLI Research Institute  
Symposium  
2011

2011年 ニッセイ基礎研シンポジウム

## 復興から飛躍へ

日本経済の針路

**2011-10-20**



ニッセイ基礎研究所

RESEARCH





# NLI Research Institute Symposium 2011

2011年 ニッセイ基礎研シンポジウム

全体テーマ

復興から飛躍へ  
日本経済の針路

基調講演

震災後の政治  
復興への提言、その後

日時

2011年10月20日(木) 14:00~17:00

※13:30より受付を開始致します。

会場

帝国ホテル | 本館3階 富士の間

主催：ニッセイ基礎研究所

後援：日本生命保険相互会社



タイムテーブル

14:00~15:00 基調講演

15:00~15:20 コーヒーブレイク

15:20~17:00 パネルディスカッション

## 講演者・パネリストのご紹介

### ◎ 基調講演者



御厨 貴氏 | みくりや たかし

東京大学先端科学技術研究センター 教授 | 同大学院工学系研究科建築学専攻兼担教授

東京大学法学部卒。ハーバード大学客員研究員等を経て現職。「オーラル・ヒストリー」の手法により政治史に新風を吹き込む。東日本大震災復興構想会議では議長代理として提言をまとめる。TBS「時事放談」の司会者として政界・政局に明るい。主な著書に「政策の総合と権力」(サントリー学芸賞)、「東京 首都は国家を越えるか」、「馬場恒吾の面目」(吉野作造賞)、「明治国家をつくる」、「表象の戦後人物誌」、「権力の館を歩く」等。

### ◎ パネリスト



小峰 隆夫氏 | こみね たかお

法政大学大学院政策創造研究科 教授 | 日本経済研究センター研究顧問

東京大学経済学部卒。経済企画庁(現内閣府)入庁。経済企画庁経済研究所長、国土交通省国土計画局長等を歴任。経済はもとより人口問題など幅広い分野でのオピニオンリーダーとして活躍。主な著書に「政権交代の経済学」、「ビジュアル日本経済の基本」、「人口負荷社会」等。



齋藤 富雄氏 | さいとう とみお | 公益財団法人兵庫県国際交流協会理事長

関西大学法学部卒。兵庫県知事公室次長兼秘書課長、西播磨県民局長等を経て、96年に兵庫県の危機管理全般を統括する初代「防災監」に就任。阪神・淡路大震災の教訓を生かした防災対策の充実強化に努め、ロシアタンカー重油流出事故、O-157対策をはじめ多くの緊急事態を指揮。その後、出納長、副知事を経て、09年に退任。05年より現職。



村岡 富美雄氏 | むらおか ふみお

社団法人日本経済団体連合会 経済政策委員会企画部会長

71年東芝入社。取締役 代表執行役副社長を経て11年より取締役 監査委員会委員長。07年に経団連 経済政策委員会企画部会長に就任し、人口減少に対応した経済政策のあり方や、持続的な経済成長の実現に向けた成長戦略の策定に向けて、経済界としての意見をとりまとめるとともに、政治・行政に対して、その実現に尽力。

### ◎ コーディネーター



樋 浩一 | はじ こういち | ニッセイ基礎研究所 研究理事・チーフエコノミスト

東京大学理学部卒。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。90年ハワイ大学大学院経済学修士。81年経済企画庁(現内閣府)入庁。国土庁(現国土交通省)、内閣官房等を経て、92年ニッセイ基礎研究所入社。11年より現職。著書に「日本経済が何をやってもダメな本当の理由」、「貯蓄率ゼロ経済」他。



基調講演

震災後の政治 復興への提言、その後

御厨 貴 氏

東京大学先端科学技術研究センター教授  
同大学院工学系研究科建築学専攻兼任教授

・ memo ・

-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----

• memo •

-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----  
-----

## パネルディスカッション

### 復興から飛躍へ 日本経済の針路

パネリスト

小峰 隆夫 氏

法政大学大学院政策創造研究科教授  
日本経済研究センター研究顧問

齋藤 富雄 氏

公益財団法人兵庫県国際交流協会理事長

村岡 富美雄 氏

社団法人日本経済団体連合会 経済政策委員会企画部会長

コーディネーター

櫛 浩一

ニッセイ基礎研究所 研究理事・チーフエコノミスト

(論点)

1. 被災地の復興の今後と課題
2. 危機にどう備えるか？
3. 大震災で日本の成長戦略は変わるか？
4. 今何が求められているのか

• memo •

A series of horizontal dashed lines for writing a memo.



2011年10月20日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

1. 東日本大震災の経済的影響と政策スタンス

(1) 震災の影響を考えるフレームワーク

フェイズ1 比較的短期の時期 大きな落ち込み

フェイズ2 ある程度時間が経過した後 高めの成長

フェイズ3 影響が一巡した後の経済 震災後の潜在成長力が問われる局面

年度成長率は、2010年度 2.3%→2011年度 0.4%→2012年度 2.4%といった経路となるが (ESPフォーキャスト9月調査による)、年度間成長率(年度末同士の比較)では、2010年度 ▲0.7%→2011年度 2.5%→2012年度 1.4%となる。

(2) フェイズによる政策スタンスの違い

	フェイズ1	フェイズ2	フェイズ3
成長率	大幅に低下	むしろ高めに	潜在成長率はやや低下か?
政策目的	人命救助、被災者生活支援、原発安定化など	経済の復興、地域の再生、エネルギー政策の見直しなど	サステナブルな活力ある経済で豊かな生活を目指す
政策手段と効果	コストを意識せず政策手段を投入、効果も明瞭、トレードオフ関係なし	財源問題、土地利用、災害補償などコスト負担の問題が出る。トレードオフ関係が生じる	時代の要請に応えた構造改革、財政・社会保障の筋道
支えるもの	人々の善意と同朋意識	政治的リーダーシップに基づく選択と集中、経済合理性に基づく復興	民意に従うのではなく、国民を説得する政治

## 2. いくつかの重要課題

### (1) 復興のための財源問題

### (2) 東北地域の地域作りをどう進めるか

ますます厳しくなる「人口オーナス状況」

経済的知見を活かした復興策を

### (3) 空洞化論のロジックを点検する

ステップ1 企業の活動拠点が海外に広がる

制度間競争に応じて、企業が事業活動を営みやすい環境を整備することが必要

ステップ2 海外展開によって国内の事業活動が縮小する

国内投資と海外投資は代替的か補完的か

ステップ3 ある企業の事業活動の縮小を別の企業が埋められない

ある程度の生産拠点の海外移転はむしろ必要

既存の生産拠点を維持するよりも、資源の流動性を高め、医療・介護・福祉・環境・自然エネルギーなど新たな分野に資源を振り向けるべきではないか

### (4) ますます重要になるグローバル戦略

生活水準＝国内需要 だとすると

国内需要＝GDP＋輸入－輸出 となり、むしろ輸入の拡大は望ましい

### (5) 求められる政治の構造改革

## 震災から復興へ ～日本経済の針路～

2011年10月20日

日本経済団体連合会経済政策委員会

企画部会長 村岡 富美雄

### I. 被災地の復興の今後と課題

#### 1. 震災が日本経済に与える影響

##### 東日本大震災

- ・家屋、社会インフラ被害に加え、電力・石油等エネルギーインフラへの影響が甚大
- ・製造業の生産設備に壊滅的な打撃
- ・サプライチェーンの寸断による内外川下産業への波及

##### 阪神淡路大震災

- ・家屋、ビル、道路、鉄道の被害が甚大
- ・製品需給に影響を及ぼす被害軽微
- ・製造業は比較的早期に復旧

#### 2. 日本の競争力

##### ①日本経済は危機と復活の歴史

1970年代・・・ドルショック、オイルショック

1980年代・・・プラザ合意、冷戦終結

1990年代・・・バブル崩壊、阪神淡路大震災、アジア通貨危機、金融危機

2000年代・・・ITバブル崩壊、リーマンショック

2011年・・・東日本大震災

##### ②震災前から進んでいた競争力低下と国内空洞化

- ・2010年に名目GDP3位へ後退（一人当たりでは16位）
- ・IMD世界競争力年鑑による国際競争力は26位で、台湾、中国、韓国より下位
- ・株式時価総額は中国企業が躍進、日本企業トップのトヨタ自動車は世界35位
- ・製造業国内雇用者数の減少と海外生産比率の上昇
- ・先端技術製品の日本シェアの急速な縮小

##### ③国内立地に対する「5重苦」

- ・円高、環境規制、硬直的な労働規制、高い法人税、関税障壁
- ・震災後は、電力供給、サプライチェーン、日本ブランド毀損等が加わり、「8重苦」

#### 3. エネルギー制約問題

- ・全国の原発54基から、今回の震災により15基が停止、政府による停止要請が3基、残る36基も法で定める定期検査後再稼動しない場合、来年5月にはゼロ
- ・原発が定検による停止から復帰しない場合、東京電力・東北電力のみならず殆どの地域で電力不足になる恐れ大

- ・国内全原発が停止し、仮に火力で代替した場合年間3兆円の発電コスト増
- ・各産業での電力コスト増が産業関連を通じて中間生産物のコストを押し上げることで、負担増が加速（推定7.6兆円）
- ・原子力は化石エネルギー、再生可能エネルギー、省エネルギーと並んでわが国の将来のエネルギーを担う重要な柱のひとつ
- ・電力のベストミックス政策の推進にあたっては、電源の開発にかかるリードタイムや技術の進展を考慮しつつ、短期、中期、長期の時間軸に沿って進めるべき

#### 4. 復興への展望

- ・被災地域は広範にわたるとともに、人口減少が進み高齢化率も高いことから、従来の方策の延長線では対応しきれず、また、政策遂行の遅れは地域の衰退に直結
- ・復興特区の活用等、震災からの復興を経済成長の起爆剤として位置付け、単なる復旧・復興に止まらず、被災地の創生に向けて産業集積を進め、雇用を生み出し、新たな技術の芽を育むことが重要
- ・国と地方の役割分担を抜本的に見直し、国・地方を通じた行財政改革を行う必要があり、被災地の復興にあたっては広域の産業政策を立案・実行するとともに、今後設置される「復興庁」については、その設置期限終了時には思い切ってその権限を広域自治体に移していくことが重要

## II. 危機にどう備えるか

### 1. 首都直下型地震への備え

- ・基本的には企業、行政、地域との相互連携を深めた対策が不可欠
- ・同時多発する課題に対しては、自助、共助、公助の役割が重要
- ・地震対策のレベルアップを図るため、災害対策本部の体制整備と機能強化、社員とその家族の安否確認、実践力に対する訓練の継続的実施、適正な備品品目の選定と備蓄量の確保、施設の耐震化・不燃化と什器の固定促進、サプライチェーンへの支援と連携強化、地元自治体や地域との積極的な連携強化等が効果的

### 2. サプライチェーンへの対応

#### ①今回大震災の教訓

- ・大震災とその後の計画停電により、製造業のサプライチェーンは直接被災していない企業や海外企業も含めて生産停止や減産に波及
- ・グローバル競争の激化に伴ない、製造業が徹底した効率化・低コスト化のために中核部素材が特定企業に過度に集中、必要以上に独自仕様を追求した結果小ロット生産とサプライヤーの集中化が進展、等が混乱の主要因

#### ②リスクへの対応

- ・中核部素材等の自社の他ラインでの代替生産を可能とする生産拠点の複線化・分散化の推進

- ・再編や事業の共同化の促進により、全国レベルでの生産拠点の分散化
- ・複数サプライヤーによる災害時の代替供給体制構築
- ・バランスの取れた仕様・部品の整理・共通化を行い、川上産業と川下産業が一体となった  
新部素材の開発・導入により、海外企業に転注されない優位性を確保
- ・取引先を含めたサプライチェーン全体でのBCPの再構築
- ・政府による追加設備投資のインセンティブ付与、独占禁止法取扱いの柔軟な適用、競争  
力に影響を及ぼさない非コア部品について業界の枠を超えた仕様・部品の整理共通化、  
新部素材の開発・導入の促進などの面での支援策

### Ⅲ. 大震災で日本の成長戦略は変わるか

#### 1. 成長戦略の基本的考え方

- ・経団連は昨年4月にも成長戦略を纏め、6月の政府の「新成長戦略」にほぼ反映
- ・経済界が求める重要施策のうち、これまでに実行に移されたものはないという状況
- ・震災による電力供給問題、行き過ぎた円高、海外経済の減速など、わが国企業を取り巻く  
状況は悪化の一途をたどり、かつてないほど空洞化の危機も強まっており、これまで以上  
に成長戦略の重要性は高まっていると認識
- ・政府の国際競争力強化に向けた政策の実施と、企業のエネルギー・環境分野における世  
界最高水準の技術力や現場重視のものづくり・人材など、「企業が持つ強みの発揮」と、  
「世界との連携」により成長を加速させることが必要

#### 2. 実行すべき具体的な取組み

##### ①エネルギー・環境政策の見直し

- ・震災と原発事故による影響を踏まえ、わが国のエネルギー・環境政策は温暖化防止に  
重きを置いた政策から、安全性確保を前提としたエネルギーの安定供給や経済性を重  
視する政策に転換することが必要

##### ②デフレ脱却と為替の安定化

- ・デフレや円高は企業経営や雇用の維持に深刻な影響を及ぼすため、必要な場合は日銀  
の追加的な金融緩和や政府の為替介入といった手段をとることが必要
- ・デフレの原因は需要と供給のギャップにあることから、デフレ脱却と円高是正に向けて  
規制緩和等により内需を活性化するとともに、経済連携協定の締結等により海外需要を  
取り込むことで、需給ギャップを解消することが重要

##### ③法人税を含む企業の公的負担の軽減

- ・わが国の法人実効税率は、国際的に比較して非常に高い水準
- ・まずは法人実効税率の5%引下げを先行して実現し、早期に主要国並みの30%まで  
引下げ、その後もアジア近隣諸国と均衡する水準(25%程度)まで引下げるべき
- ・高齢化に伴って増大する社会保障給付費の財源を、現役世代の保険料負担の引き上げで  
手当てするならば、企業活力を削ぎ、雇用創出も阻害

- ・保険料に依存した現在の社会保障制度を見直し、歳入改革を通じて財源を確保することにより税負担割合を拡充し、将来的には現役世代だけでなく、高齢者も含め国民全体で社会保障制度を支える形へと見直すことが必要
- ④TPPをはじめとする経済連携促進
  - ・経済活動のグローバル化が進展するなかで、国内に立地する企業にとって他国企業と劣後しない競争条件の確保は最低条件
  - ・TPPの構築を視野に、TPP交渉の早期参加、日中韓FTA、ASEAN+6を促進
- ⑤労働市場の多様性を踏まえた雇用政策の展開
  - ・新たな雇用の創出と人材の能力向上、企業活動の変化に対応しうる多様な雇用・就業形態の活用が急務
- ⑥更なる成長へのアクション
  - ・未来都市モデルプロジェクトをはじめとしたイノベーションの加速
  - ・産業クラスターの形成による競争力の強化
  - ・観光・農業の振興を通じた地域活性化
  - ・成長するアジアとの一体化

### 3. 持続的な成長に不可欠な基盤構築

- ①社会保障と税・財政の一体改革
- ②道州制と「地域主権」改革の実現
- ③ビジネスインフラとしての都市の競争力強化
- ④金融・資本市場の機能強化
- ⑤グローバル人材の育成・海外からの受け入れ

## IV. 今何が求められているか

- ・国民の将来不安を払拭し、豊かな国民生活を実現するためには持続的な経済成長の実現が何よりも重要。持続的な経済成長の裏付けがなければ、本格化する高齢化社会のなかで持続可能な社会保障制度や財政の実現は不可能。
- ・同時に、世界経済の潮流であるグローバル化の動きに抗うことなく、わが国の立地競争力の更なる強化策と世界との連携を打ち出すとともに、エネルギー・環境をはじめわが国企業が強みを持つ分野の技術・製品・サービス競争力強化によって、成長力を押し上げていくことが喫緊の課題
- ・高齢化社会の中で、わが国の社会保障制度が持続可能性を確保し、国民の安心・安全を確保するためにも、成長戦略と並行して社会保障と税・財政一体改革の実現が必須

以　ト

# 資料集





# 目次



## 1. 過去の大震災との比較

東日本大震災、阪神・淡路大震災、関東大震災について  
死者・行方不明者、被害額、住宅・建物の被害、インフラ被害

## 2. 日本経済への影響

鉱工業生産の推移、ブロック別の生産の推移、輸出・入の推移

## 3. 被災地域の状況(岩手、宮城、福島)

人口、経済、産業構造、漁業への影響

## 4. エネルギー

電力需給、今夏の節電、エネルギー基本計画、原油価格の推移

## 5. 財政状況

復興費用、政府債務残高の国際比較

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.

1

# 過去の大震災との比較



## ○東日本大震災、阪神・淡路大震災、関東大震災について

		東日本大震災	阪神・淡路大震災	関東大震災
発生日		2011/3/11	1995/1/17	1923/9/1
主な被災地域		東北地方太平洋岸を中心に北海道～関東地方まで	神戸市を中心とした阪神地域及び淡路島北部	東京都、神奈川を中心に関東一円から伊豆地方まで
人的被害	死者	15,821	6,434	105,385
	行方不明者	3,962	3	
建物被害	全壊	118,480	104,906	109,713
	半壊	179,697	144,274	102,773
	非住家被害	47,674	42,496	-
	全焼・半焼	284	7,132	※212,353
公共施設等	道路	3,559	7,245	-
	橋梁	77	330	-
	崖崩れ	197	347	-
経済的被害		16.9(兆円)	9.9(兆円)	55(億円)

(資料)

警察庁緊急災害被害本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置(平成23年10月3日)」

内閣府(防災担当)「東日本大震災における被害額の推計について」(平成23年8月24日)

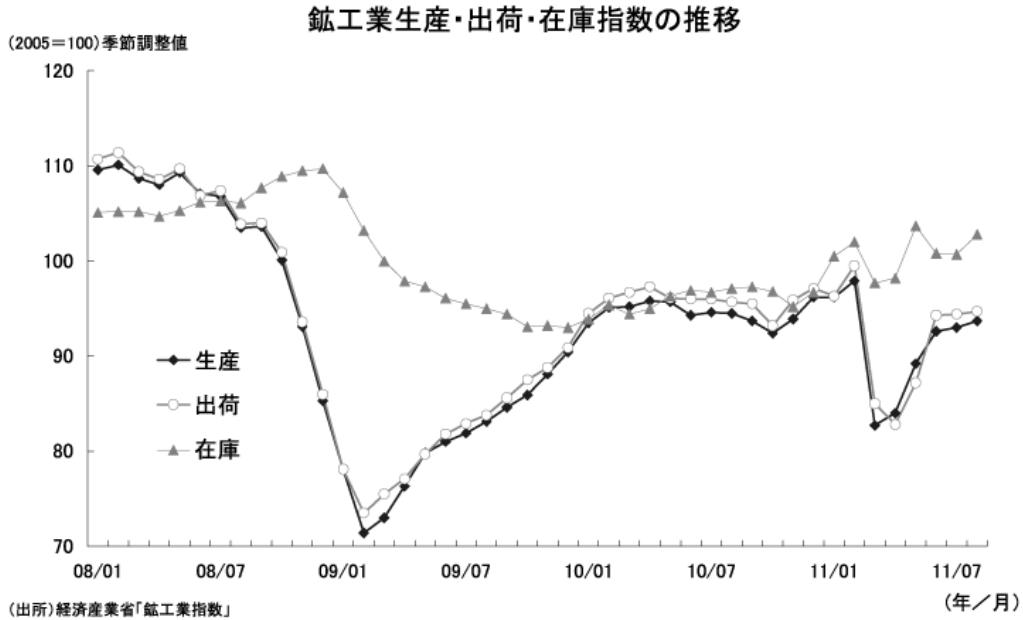
兵庫県「阪神・淡路大震災の被害確定について(平成18年5月19日消防庁決定)」、兵庫県「阪神・淡路大震災の復興・復興の状況について」(平成22年12月)

内閣府中央防災会議「災害救助の継承に関する専門調査報告書 平成18年7月 1923関東大震災」

※焼失数(全壊・半壊後の焼失を含む)

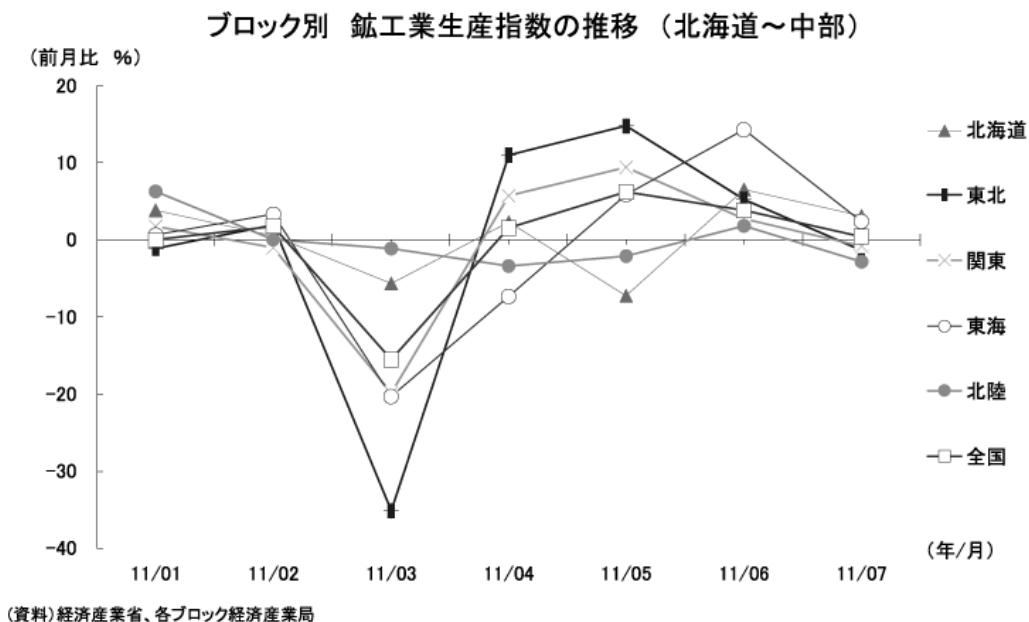
Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -15-

## 鉍工業生産の推移



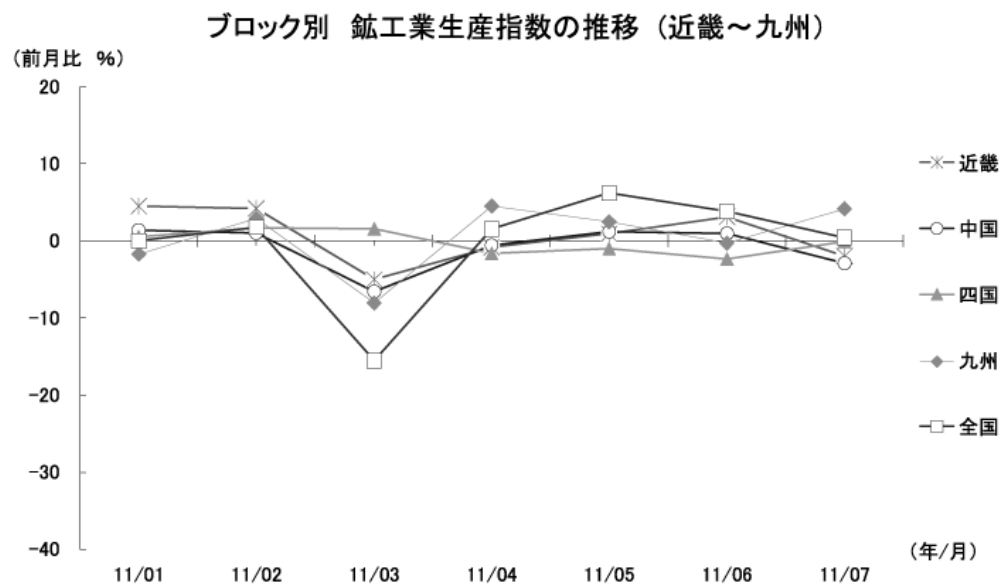
Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.

## ブロック別の生産の推移(1)



Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -16-

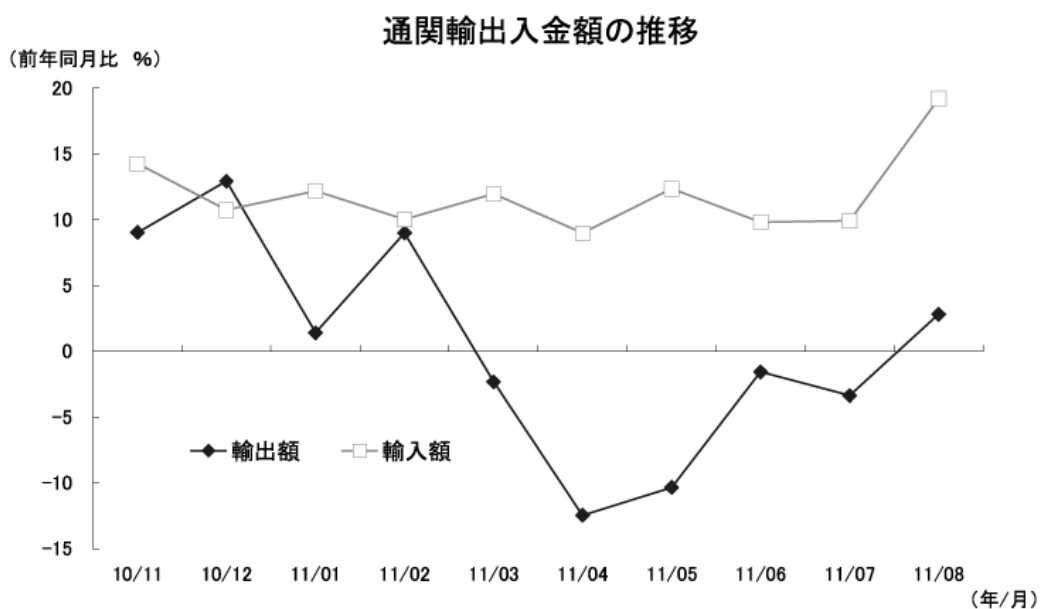
## ブロック別の生産の推移(2)



(資料) 経済産業省、各ブロック経済産業局

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.

## 輸出・入の推移



(資料) 財務省「貿易統計」

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -17-



## 被災3県の人口

	全国		3県計			
	人	(%)	人	(%)		
総数	128,056,000	100.0	5,707,376	100.0		
15歳未満	16,797,600	13.1	753,074	13.2		
15～64歳	80,730,200	63.0	3,533,876	61.9		
65歳以上	29,293,400	22.9	1,385,743	24.3		
	岩手		宮城		福島	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)
総数	1,330,147	100.0	2,348,165	100.0	2,029,064	100.0
15歳未満	168,804	12.7	308,201	13.1	276,069	13.6
15～64歳	795,780	59.8	1,501,638	63.9	1,236,458	60.9
65歳以上	360,498	27.1	520,794	22.2	504,451	24.9

(資料)総務省「平成22年国勢調査 抽出速報集計結果」

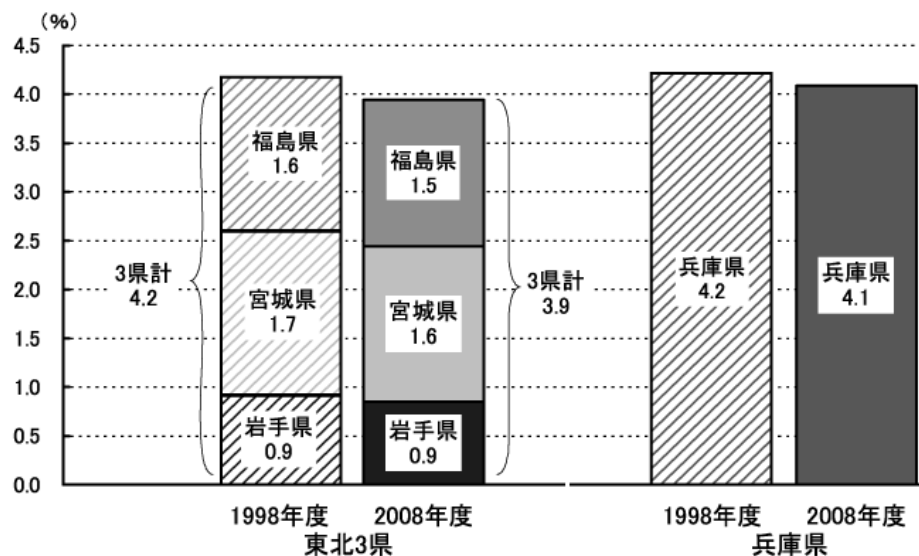
「平成22年国勢調査 人口等基本集計結果(岩手県、宮城県及び福島県)」

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.



## ○県民総生産

## 県民総生産の全国計に占める割合



(資料)内閣府「県民経済計算 平成20年度」

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -18-



## ○産業別従業者

産業分類	全国		岩手県		宮城県		福島県	
	従業者数 (人)	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)	従業者数 (人)	割合 (%)
全産業	62,860,514	100.0	605,948	100.0	1,120,793	100.0	943,465	100.0
第一次産業	387,662	0.6	13,746	2.3	9,091	0.8	9,180	1.0
農業、林業	339,315	0.5	11,819	2.0	7,343	0.7	8,468	0.9
漁業	48,347	0.1	1,927	0.3	1,748	0.2	712	0.1
第二次産業	14,178,570	22.6	146,798	24.2	222,798	19.9	267,064	28.3
第三次産業	48,294,282	76.8	445,404	73.5	888,904	79.3	667,221	70.7

(資料)総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査 東日本太平洋沿岸地域等に係る特別集計等」

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.



- 太平洋沿岸の広範囲にわたり極めて大きな被害  
特に岩手・宮城・福島の被害は深刻、被害総額は1兆円超
- 水産業を支える生活基盤に壊滅的ダメージ  
漁村集落・漁船・漁港施設・水産加工場などに被害
- 原発事故で、操業自粛や風評被害の影響も深刻

## 被災7道県(注)の漁業概要

	7道県	全国	7道県シェア
海面漁業生産量 (千トン)	2,270	4,151	54.7%
海面養殖業生産量 (千トン)	480	1,197	40.1%
漁船数 (隻)	51,445	191,574	26.9%
漁業就業者数 (人)	73,948	221,908	33.3%

(注)北海道・青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉  
(資料)水産庁

## 7道県における地震・津波の被害

漁船	・51,445隻中、約2万2千隻が被災 ・特に岩手、宮城では壊滅的な状況
漁港・市場	・319漁港が被災(8,230億円規模) ・隣接する大半の市場が被災。22市場は全壊
加工施設	・2108施設中、全壊536、半壊106、浸水135
養殖施設	・被害規模は1,312億円(福島を除く)

(注)平成23年8月16日時点  
(資料)水産庁

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -19-



## 今夏の需給見通し

(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
供給一需要	43	▲ 98	▲ 530	92	▲ 123	11	62	24	36
(供給予備率)	(8.5%)	(▲ 6.6%)	(▲ 8.8%)	(3.4%)	(▲ 3.9%)	(2.0%)	(5.1%)	(4.0%)	(2.1%)
最大電力需要	506	1,480	6,000	2,709	3,138	573	1,201	597	1,750
供給力	549	1,382	5,470	2,801	3,015	584	1,263	621	1,786

## 今冬の需給見通し

(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
供給一需要	79	▲ 103	▲ 56	143	▲ 225	13	90	▲ 17	▲ 37
(供給予備率)	(13.6%)	(▲ 7.3%)	(▲ 1.1%)	(6.1%)	(▲ 8.4%)	(2.4%)	(8.4%)	(▲ 3.3%)	(▲ 2.4%)
最大電力需要	579	1,420	5,150	2,342	2,665	528	1,074	520	1,533
供給力	658	1,317	5,094	2,485	2,440	541	1,164	503	1,496

## 来夏の需給見通し

(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
供給一需要	▲ 32	5	▲ 807	41	▲ 605	▲ 9	33	▲ 67	▲ 216
(供給予備率)	(▲ 6.4%)	(0.3%)	(▲ 13.4%)	(1.5%)	(▲ 19.3%)	(▲ 1.5%)	(2.7%)	(▲ 11.3%)	(▲ 12.3%)
最大電力需要	506	1,480	6,000	2,709	3,138	573	1,201	597	1,750
供給力	474	1,485	5,193	2,750	2,533	565	1,234	529	1,534

(資料)エネルギー・環境会議決定「当面のエネルギー需給安定策」平成23年7月29日

(注)安定した電力供給のために最低限必要な供給予備率は3%(通常は8%以上)とされる

原子力は、定期検査後の原子力発電所が再起動しないと想定

最大電力需要は、東北・東京は平成22年度ピーク実績、他は22年度ピーク実績または23年度見通しの高い方を想定

供給力は、平成23年度7月27日時点の供給力見通し

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.



## 今夏の電力需要の推移

(万kW)

	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
需給見通し(7/29時点)								
供給予備率	▲ 6.6%	▲ 8.8%	3.4%	▲ 3.9%	2.0%	5.1%	4.0%	2.1%
供給力	1,382	5,470	2,801	3,015	584	1,263	621	1,786
需要抑制実績								
①毎日のピーク需要の平均値の対前年比	平日▲ 21.3% (休日▲ 14.9%)	平日▲ 21.9% (休日▲ 15.9%)	平日▲ 13.4% (休日▲ 0.1%)	平日▲ 12.5% (休日▲ 9.4%)	平日▲ 12.0% (休日▲ 9.6%)	平日▲ 11.6% (休日▲ 9.3%)	平日▲ 9.9% (休日▲ 9.6%)	平日▲ 10.3% (休日▲ 9.7%)
②最大ピーク需要の対前年比	▲ 15.8%	▲ 18.0%	▲ 7.0%	▲ 11.3%	▲ 6.9%	▲ 9.8%	▲ 8.8%	▲ 11.8%

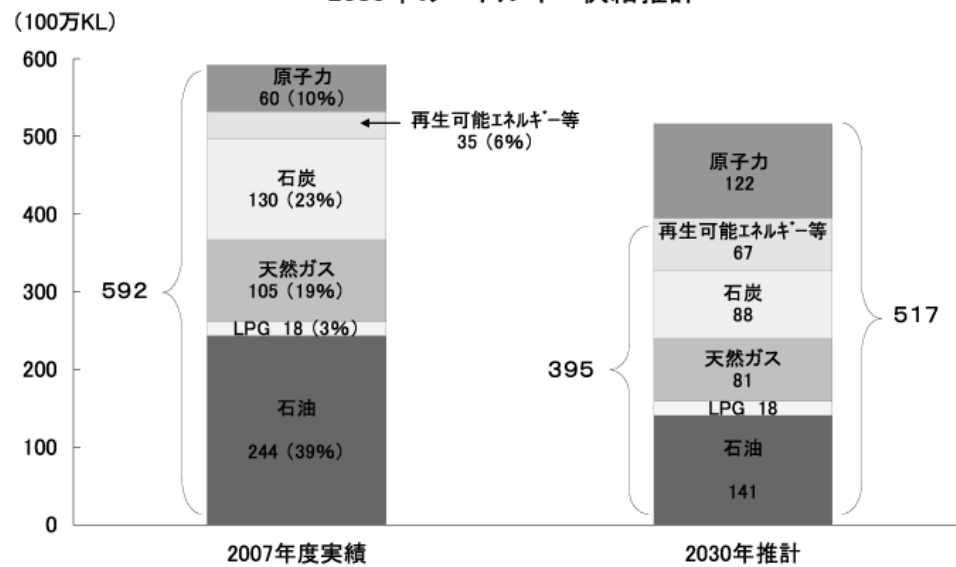
(対策開始日～9/2の需要)

(資料)資源エネルギー庁「夏の電力需給対策の総括」平成23年9月7日、エネルギー・環境会議決定「当面のエネルギー需給安定策」平成23年7月29日

Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -20-



## 2030年のエネルギー供給推計



Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.



## 原油価格の長期的推移



Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved. -21-

# 復興費用



被害額(内閣府試算(6/24公表))  
約16.9兆円

- 建築物等  
(住宅・宅地、  
店舗・事務所・工場、機械等)  
約10兆4千億円
- ライフライン施設  
(水道、ガス、電気、通信・放送施設)  
約1兆3千億円
- 社会基盤施設  
(河川、道路、港湾、下水道、空港等)  
約2兆2千億円
- 農林水産関係  
(農地・農業用施設、  
林野、水産関係施設等)  
約1兆9千億円
- その他  
(文教施設、保険医療・福祉関係施設、  
廃棄物処理施設、その他公共施設等)  
約1兆1千億円

5年間の復旧・復興対策費用  
少なくとも19兆円程度

- 「地域づくり」等の  
インフラ投資・ソフト事業  
8兆円程度
- 全国的な緊急防災・  
減災事業  
1兆円程度
- 災害救助、生活再建等  
4兆円程度
- ガレキ処理、  
インフラの復旧等  
6兆円程度

復興に向けた事業に  
要する費用  
→少なくとも  
9兆円程度

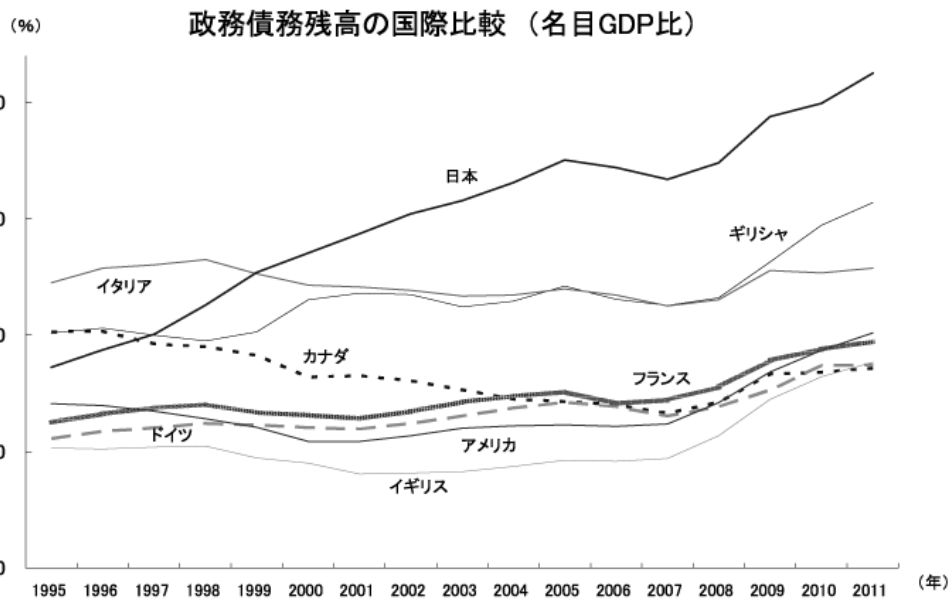
救助・復旧事業に  
要する費用  
→10兆円程度

(注)原子力発電所の事故に  
起因する経費・費用は含まず

10年間の復旧・復興対策費用  
少なくとも23兆円程度

(資料)財務省「東日本大震災からの復興の基本方針」の概要」、内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」  
Copyright © 2011 NLI Research Institute All rights reserved.

# 政府債務残高の国際比較









変わる時代の確かな視点